

107	款・項・目	4・1・1	目名称	保健衛生総務費	目の決算額	436,332,408	107
	事務事業名称	健康づくり推進事業					
	事業コスト(千円)	25,344	【うち人件費 20,007 うち減価償却費 1,544 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 市民及び市域						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 健康づくりに取り組む市民や健康づくりを支える推進員が増え、「健康都市おおぶ」としてまちが活性化しています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している人の割合		52.9	／	59	%	
	食事をかんで食べる時の状態が「何でもかめる」人の割合		75.7	／	75	%	
	朝ごはん野菜を「週4日以上食べる」子どもの割合		23.5	／	33	%	
実施内容	1 健康づくりチャレンジ (1) 企業チャレンジ 令和3年度：69社、令和4年度：75社、令和5年度：116社 (2) 一般チャレンジ 令和3年度：461人、令和4年度：376人、令和5年度：376人						
	2 禁煙強化対策の推進 敷地内禁煙：2回 街頭キャンペーン：5月31日に大府駅と共和駅周辺で実施（R5雨天のため中止）						
	3 第16回大府シティ健康ウォーキング大会 令和3年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、令和4年度：423人、令和5年度：555人						
	4 あいち健康プラザ健康づくりコース利用料助成 申請者数：令和3年度：39人、令和4年度：49人、令和5年度：62人 延べ利用回数 令和3年度：77回、令和4年度：114回、令和5年度：139回						
	5 大府市健康づくり推進員協議会及び大府市健康づくり食育推進協議会の活動支援 健康づくり推進員数 令和3年度：38人、令和4年度：37人、令和5年度：39人 食育推進員数 令和3年度：28人、令和4年度：26人、令和5年度：30人						
	6 おおぶ健康づくりボランティア養成講座 大府市健康づくり推進員及び大府市健康づくり食育推進員の養成講座を実施しました。 令和3年度：延べ参加者数168人（講座回数8回） 令和4年度：延べ参加者数59人（講座回数7回） 令和5年度：延べ参加者数92人（講座回数6回）						
事業の評価	妥当性評価	市民の健康づくりを推進するための環境整備は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	子どもの食生活は大人の食生活の影響を大きく受けるため、引き続き保護者への朝ベジ啓発が必要です。					
	効率性評価	企業や歯科医師会等関係機関と協働で実施することで、広く市民に周知することができました。健康づくり推進員協議会及び食育推進協議会に対し、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを契機に、コロナ以前の活動を再開できるよう支援を行いました。また、会員の負担軽減と会員同士の交流を深めるために、会員間の交流の機会が増えるよう提案を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	4,144,409	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		542,000	0	0	3,602,409		

107	款・項・目	4・1・1	目名称	保健衛生総務費	107
	事務事業名称	健康づくり推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	7	8020表彰・9020表彰 8020表彰者 令和3年度：98人、令和4年度：99人、令和5年度：132人 9020表彰者 令和3年度：6人、令和4年度：9人、令和5年度：9人			
	8	こども料理コンクールビストロおぶちゃん 応募数 令和3年度：574組、令和4年度：891組、令和5年度：629組			
	9	朝ベジの普及・啓発 朝ベジ（朝食での野菜摂取）の健康効果を啓発し、生活習慣の予防を図るため、3歳児健診時に集団朝ベジ指導を実施しました。 対象者 令和3年度：928人、令和4年度：868人、令和5年度：834人			
	10	フッ化物洗口 年長児 令和3年度：894人 実施率97.5% 令和4年度：735人 実施率83.5% 令和5年度：794人 実施率97.5%			
	11	0次予防の推進 歩行姿勢測定システムを用いた測定会と、ウォーキングマップの配布を実施しました。 歩行姿勢測定会 令和5年度：参加者数 1,903人（計26回） ウォーキングマップ配布数 令和5年度：525冊			

108	款・項・目	4・1・1	目名称	保健衛生総務費	目の決算額	436,332,408	108
	事務事業名称	保健センター施設管理運営事業					
	事業コスト(千円)	32,985	【うち人件費 12,860 うち減価償却費 997 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	保健センター建物 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 快適性・安全性を整え保健センターの利便性を高めます。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	委託件数		11	／	11	件	
	改修工事件数		1	／	1	件	
				／			
実施内容	1 施設管理 委託や賃借により、施設の円滑な運営・管理を図りました。						
	(1) 委託 一般廃棄物処理、樹木管理、施設警備、自動ドア保守点検、消防用設備等保守点検、空調設備保守点検、除草・花植替え、害虫及びゴキブリ駆除、建物清掃、自家用電気工作物保安管理、エレベーター保守点検						
	(2) 賃借 電話交換機、駐車場用地、玄関マット・床モップ、トイレクリーナー、複合機、印刷機 令和3年度：委託11件 賃借6件、令和4年度：委託12件 賃借6件、令和5年度：委託11件 賃借6件						
事業の評価	2 機能維持及び修繕 安心安全に施設が利用できるように、施設の計画的な改修及び備品の更新を実施しました。また、不良箇所について、速やかに修繕を実施し、施設の機能維持に努めました。 令和3年度：5件、令和4年度：5件、令和5年度：5件						
	3 「こども家庭センター」の設置に係る施設整備 児童福祉法の改正に伴い、既存の子育て世代包括支援センター機能及び子ども家庭総合支援拠点機能等を集約した「こども家庭センター」を保健センター内に設置するため、施設内の改修及び備品整備を行いました。 施設用備品：事務・面談用机・イス、収納キャビネット、箱庭療法用具等						
	妥当性評価	保健業務の拠点施設として、市が実施すべき事業です。					
有効性評価	機能維持及び計画的な修繕により、子どもから高齢者まで利用しやすい施設となっています。						
効率性評価	費用対効果を考慮し適切な委託及び賃借により、円滑な施設運営及び管理が実施できました。また、改修や修繕により、安心安全な施設整備を実施できました。						
事業費	左の財源内訳						
	18,749,631	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,516,000	0	0	15,233,631		

109	款・項・目	4・1・1	目名称	保健衛生総務費	目の決算額	436,332,408	109
	事務事業名称	保健センター施設整備事業					
	事業コスト(千円)	4,551	【うち人件費 4,197 うち減価償却費 348 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 保健センター建物						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 快適性・安全性を整え、保健センターの利便性を高めます。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	施設整備数		1	／	1	施設	
				／			
				／			
実施内容	令和6年4月施行の児童福祉法改正に伴う子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充に対応するため、こども家庭センター設置等改修工事及び工事設計委託を行いました。						
	設計委託費	9,295,000円	【令和4年度 債務負担設定】				
	工事監理委託費	2,266,000円	【愛知県子育て支援対策基金事業費補助金活用】				
	工事費	95,590,000円	【愛知県子育て支援対策基金事業費補助金活用】				
事業の評価	妥当性評価	子育て支援を提供する環境を整えるため、施設の整備は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充に対応するため、こども家庭センターを設置しました。					
	効率性評価	債務負担行為の設定により、設計委託を早期発注し、可能な限り工期の確保に努め、利用者への影響を最小限に抑えて、効率的に工事を進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	107,151,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		17,093,000	0	0	90,058,000		

110	款・項・目	4・1・2	目名称	成人老人保健推進費	目の決算額	233,205,173	110				
	事務事業名称	成人健康診査事業									
	事業コスト(千円)	219,268	【うち人件費 18,139 うち減価償却費 3,021】								
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)										
	15歳以上の市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 疾病の早期発見や自身の健康状態を把握し、健康増進を図ることができます。										
評価指標	指標名		令和5年度実績値		／	令和5年度計画値		単位			
	特定健康診査受診率		60.6		／	60		%			
	大腸がん検診受診率		13.5		／	22		%			
					／						
実施内容	1 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査の実施										
	(1) 集団健康診査(実施回数)										
	104回{平日56回、夜間2回、休日3回、人間ドック13回(うち休日3回)、レディースドック30回(うち休日6回)}										
	(2) 個別健康診査(実施機関)：市内医療機関等30か所、JAあいち組合員健康診査										
	(3) 受診者数 (単位：人、%)										
	年度		R3年度			R4年度			R5年度		
	実施回数		105回			106回			104回		
			対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
	国保		11,211	5,808	51.8	10,660	6,354	59.6	9,843	5,966	60.6
	後期		11,241	4,809	42.8	11,757	5,495	46.7	12,205	5,889	48.3
生活保護		265	34	12.8	263	36	13.7	265	41	15.5	
2 健康増進法に基づくがん検診											
がんの早期発見、早期治療を目的にがん検診を実施しました。											
(1) 集団検診(実施回数)：胃(X線) 55回、子宮 42回、乳房 45回、大腸 随時、 肺(X線) 102回、肺(喀痰細胞診) 随時、前立腺 25回、 胃ハイリスク 随時											
(2) 個別検診(実施機関)：胃(X線) 2医療機関、胃(内視鏡) 7医療機関、 子宮 2医療機関及び2検診機関、乳房 2検診機関、 肺(X線) 28医療機関及び1検診機関											
事業の評価	妥当性評価	高齢者の医療の確保に関する法律により、特定健康診査、特定保健指導は医療保険者が実施することが定められており、大府市国民健康保険加入者などは市が実施すべき事業です。また、健康増進法により市民へのがん検診に関する普及啓発は市が実施すべき事業です。									
	有効性評価	市民の受けやすい健康診査会場が確保できており、生活習慣病の早期発見や予防に有効です。									
	効率性評価	定期的に健康診査やがん検診を受診することで、疾病の早期発見、早期対応に繋がり、ひいては医療費の削減になります。									
事業費	左の財源内訳										
	197,571,745		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
			2,128,000	0	93,755,914	101,687,831					

110	款・項・目	4・1・2	目名称	成人老人保健推進費	110
	事務事業名称	成人健康診査事業			
	事業コスト(千円)				

(3) 受診者数 (単位：回、人)

	R3年度		R4年度		R5年度	
	がん検診	(再掲) 補助事業	がん検診	(再掲) 補助事業	がん検診	(再掲) 補助事業
胃 (X線)	2,636	-	2,366	-	2,201	-
胃 (内視鏡)	-	-	158	-	240	-
子宮	2,966	(30)	3,042	(26)	3,036	(27)
乳房	2,604	(84)	2,655	(87)	2,666	(76)
大腸	3,600	-	3,484	-	3,415	-
肺 (X線)	10,821	-	12,071	-	12,199	-
肺(喀痰細胞診)	81	-	81	-	65	-
前立腺	934	-	951	-	900	-
胃ハイリスク	297	-	249	-	260	-
合計	23,938	(114)	25,057	(113)	24,982	(103)

実施
内容

3 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 (国の補助事業：実績人数は前項の表のとおり)

(1) がん検診無料クーポン事業

子宮頸がん検診と乳がん検診の無料クーポン券を以下の対象者に配布しました。

(子宮頸がん検診) 対象：20歳の女性 457人 (乳がん検診) 対象：40歳の女性 619人

(2) 個別勧奨

がん検診について対象者の方に個別受診勧奨を行いました。 受診勧奨者数18,515人

(3) 精密検査未受診者への受診勧奨

がん検診精密検査未受診者に対し、郵送等にて受診勧奨しました。 受診勧奨者数399人

4 長寿ドック受診料補助金の交付 交付者数 R3年度：40人 R4年度：29人 R5年度：39人

5 成人歯科健康診査

(1) 対象者 20、25、30、35、40、45、50、55、60、65、70歳

(2) 実績

年度	R3年度	R4年度	R5年度
対象者数 (人)	12,436	12,449	12,785
受診者数 (人)	660	703	627
受診率 (%)	5.3	5.6	4.9

(3) 要精密検査結果の把握 (40、50、60、70歳)

	R3年度	R4年度	R5年度※
要精密検査対象者数 (人)	115	111	92
受診者数 (人)	92	83	56
受診率 (%)	80.0	74.8	60.9

※R6年3月末時点

111	款・項・目	4・1・2	目名称	成人老人保健推進費	目の決算額	233,205,173	111																											
	事務事業名称	成人保健指導事業																																
	事業コスト(千円)	8,412	【うち人件費 6,471 うち減価償却費 502 】																															
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)																																	
	15歳以上の市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民の健康の保持増進することができます。																																	
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																												
	ゲートキーパー養成研修延べ受講者数		642	／	520	人																												
				／																														
実施内容	1 ゲートキーパー養成講座 学校教職員、民生委員等に向けた養成講座を開催し、自死対策に取り組む人材を育成しました。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施回数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3年度</td> <td>5</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>5</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>2</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>							年度	実施回数	受講者数	R3年度	5	126	R4年度	5	161	R5年度	2	139															
	年度	実施回数	受講者数																															
	R3年度	5	126																															
R4年度	5	161																																
R5年度	2	139																																
2 健康相談 生活習慣病やメンタルヘルス等健康に関する相談に対応しました。																																		
(1) 成人健康相談 (件)																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>電話</th> <th>面接</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3年度</td> <td>24</td> <td>8</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>							年度	電話	面接	合計	R3年度	24	8	32	R4年度	16	8	24	R5年度	10	6	16												
年度	電話	面接	合計																															
R3年度	24	8	32																															
R4年度	16	8	24																															
R5年度	10	6	16																															
(2) 精神保健相談 (件)																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>電話</th> <th>面接</th> <th>訪問</th> <th>メール</th> <th>他機関との調整等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3年度</td> <td>146</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>180(実31人)</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>217</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>248(実30人)</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>207</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>28</td> <td>257(実33人)</td> </tr> </tbody> </table>							年度	電話	面接	訪問	メール	他機関との調整等	合計	R3年度	146	13	9	0	12	180(実31人)	R4年度	217	6	5	0	20	248(実30人)	R5年度	207	9	11	2	28	257(実33人)
年度	電話	面接	訪問	メール	他機関との調整等	合計																												
R3年度	146	13	9	0	12	180(実31人)																												
R4年度	217	6	5	0	20	248(実30人)																												
R5年度	207	9	11	2	28	257(実33人)																												
3 がん患者のアピアランスケア支援事業 がん患者の医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費を助成しました。																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>ウィッグ件数</th> <th>乳房補整具件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4年度</td> <td>24</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>25</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>							年度	ウィッグ件数	乳房補整具件数	R4年度	24	8	R5年度	25	5																			
年度	ウィッグ件数	乳房補整具件数																																
R4年度	24	8																																
R5年度	25	5																																
4 若年がん患者在宅療養支援事業 令和5年6月から、末期がんと診断された若年がん患者の介護サービスや福祉用具にかかる費用の補助を開始しました。申請件数 R5:0件																																		
事業の評価	妥当性評価	自死対策計画に基づき、自死に関する理解を深め、悩みを抱えている人への介入を促すため市が主体となって実施すべき事業です。																																
	有効性評価	ゲートキーパー養成講座を実施することで、全庁的に自死について理解を深めることができました。また、市民と深く関わる方に対しても、ゲートキーパーとは何か周知を広めることにつながっています。																																
	効率性評価	ゲートキーパー養成講座を市内教職員と民生委員を合同で実施したことで、対象者の立場に合わせた研修を行うことができました。																																
事業費	左の財源内訳																																	
	1,249,217	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
		497,000	0	0	752,217																													

112	款・項・目	4・1・2	目名称	成人老人保健推進費	目の決算額	233,205,173	112																
	事務事業名称	介護予防事業																					
	事業コスト(千円)	65,214	【うち人件費 26,935 うち減価償却費 3,257 】																				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																						
	65歳以上の市民																						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 要介護状態になることを予防します。																						
評価指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																
	健康長寿塾参加者数			6,404	／	5,460	人																
	えん下機能が低下している市民の割合			27.4	／	13	%																
	栄養パトロールアンケート回収率			76.7	／	62	%																
実施内容	1 健康長寿塾 介護予防を目的に、運動指導員による体操と専門職講師による健康講座、年1回の測定会（歩行速度、握力等）を行いました。令和5年度から国立長寿医療研究センターに一部委託し、認知症予防強化コースを実施しました。 会場：市内4か所（東山公民館、大府公民館、吉田公民館、長草公民館） 期間：4月1日～3月31日 認知症予防強化コース 会場：東山公民館、吉田公民館 開催回数：各26回																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数（回）</td> <td>113</td> <td>186</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>参加実人数（人）</td> <td>245</td> <td>258</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>参加延人数（人）</td> <td>2,261</td> <td>5,392</td> <td>6,404</td> </tr> </tbody> </table>								R3年度	R4年度	R5年度	開催回数（回）	113	186	182	参加実人数（人）	245	258	265	参加延人数（人）	2,261	5,392	6,404
		R3年度	R4年度	R5年度																			
	開催回数（回）	113	186	182																			
	参加実人数（人）	245	258	265																			
	参加延人数（人）	2,261	5,392	6,404																			
	2 介護予防教室事業所委託（はつらつ運動コース） 市内4事業所 対象者1人につき12回実施 参加実人数 R3：5人 R4：15人 R5：7人																						
	3 認知症不安ゼロ作戦委託																						
	(1) プラチナ長寿健診																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数（人）</td> <td>1,270</td> <td>1,119</td> <td>1,246</td> </tr> </tbody> </table>								R3年度	R4年度	R5年度	受診者数（人）	1,270	1,119	1,246								
	R3年度	R4年度	R5年度																				
受診者数（人）	1,270	1,119	1,246																				
(2) コグニノート																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布者数（人）</td> <td>1,640 (282)</td> <td>1,516 (393)</td> <td>1,317 (47)</td> </tr> </tbody> </table>								R3年度	R4年度	R5年度	配布者数（人）	1,640 (282)	1,516 (393)	1,317 (47)									
	R3年度	R4年度	R5年度																				
配布者数（人）	1,640 (282)	1,516 (393)	1,317 (47)																				
() 内は74歳以下																							
(3) 高齢者の安全運転技能検査																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転技能簡易検査受診者数(人)</td> <td>481</td> <td>587</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table>								R3年度	R4年度	R5年度	運転技能簡易検査受診者数(人)	481	587	641									
	R3年度	R4年度	R5年度																				
運転技能簡易検査受診者数(人)	481	587	641																				
事業の評価	妥当性評価	健康長寿塾は運動を主とするプログラムに週1回参加することができます。閉じこもり予防及びフレイル予防を目的としており、今後も継続して市が実施すべき事業です。																					
	有効性評価	プラチナ長寿健診と食べる機能健診をセットで実施することで、勧奨通知や予約の事務を減らし、高い受診率を保つことができます。																					
	効率性評価	プラチナ長寿健診と食べる機能健診をセットで実施することで、高い受診率を保つことができます。																					
事業費	左の財源内訳																						
	34,384,211	国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
		0	0	31,197,378	3,186,833																		

112	款・項・目	4・1・2	目名称	成人老人保健推進費									112
	事務事業名称	介護予防事業											
	事業コスト(千円)												
実施 内容	4 食べる機能健診（口腔機能健診） 口腔機能の低下に早期に気づき、口腔状態を整えたり意識したりすることによって低栄養や誤えん性肺炎等を予防するため、プラチナ長寿健診に併せて実施しました。												
		R3年度			R4年度			R5年度					
	受診者数（人）	873			1,105			937					
	5 コグニバイク コグニバイクを利用してコグニサイズの実施を勧奨しました。												
		R3年度			R4年度			R5年度※					
	使い方講習会（回）	随時			随時			9回＋随時					
	新規登録者数（人）	35			29			25					
	延利用者数（人）	1,703			1,680			1,270					
	※令和5年11月～令和6年2月は保健センター改修工事のため、一時的に利用停止												
	6 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（専任保健師の配置）												
	(1) ハイリスク者フォロー事業 プラチナ長寿健診、食べる機能健診、栄養パトロール等の結果から要介護状態のハイリスクな方へ保健師、歯科衛生士、管理栄養士が訪問・電話等により支援しました。（単位：人）												
		R3年度				R4年度				R5年度			
		実人数	延人数			実人数	延人数			実人数	延人数		
			訪問	面接	電話		訪問	面接	電話		訪問	面接	電話
	保健師	54	26	4	38	66	46	16	26	32	21	4	11
歯科衛生士	41	6	4	46	43	7	9	37	68	2	3	65	
管理栄養士	27	51	11	39	120	125	40	37	145	119	36	77	
(2) 栄養パトロール 75歳以上の健診・医療未受診者に管理栄養士が訪問しました。													
	R3年度			R4年度			R5年度						
訪問対象者（人）	146			173			193						
把握数（人）	107			129			148						
(3) 糖尿病性腎症重症化予防事業 重症化予防のための保健事業や受診勧奨を実施しました。													
	R3年度			R4年度			R5年度						
参加者（人）	26			23			19						
受診勧奨（人）	8			14			25						
(4) 通いの場等での健康教育・健康相談 通いの場へ専門職が向きフレイル予防に関する健康教育や後期高齢者の質問票によるフレイルの把握を行いました。													
	R3年度			R4年度			R5年度						
健康教育を実施した通いの場（箇所）	7			3			8						
延べ回数（回）	23			8			20						
延べ参加者数（人）	334			283			253						
フレイル状態の把握を実施した通いの場（箇所）	6			8			14						
高齢者の質問実施者数（人）	198			213			212						
フレイルの恐れあり（人）	41			32			59						

114	款・項・目	4・1・3	目名称	母子保健推進費	目の決算額	277,025,087	114
	事務事業名称	母子保健指導事業					
	事業コスト(千円)	202,989	【うち人件費 34,730 うち減価償却費 2,065 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 乳幼児及び乳幼児の保護者及び不妊治療をしている市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 妊産婦や乳幼児が安心して子育てができる環境が整っています。不妊治療対象者が安心して適切な医療受診ができるようにします。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	こんにちは赤ちゃん訪問実施率		95.7	／	95	%	
	子育てが楽しいと思えるときに「よくある」人の割合		86.5	／	88	%	
実施内容	1 子育て世代包括支援センター 子育て世代包括支援センターを拠点として、母子健康手帳交付時に全員と、妊娠中にはアンケートを送付して希望者と面接する等子育て中の家族に対し切れ目のない伴走型相談支援を実施しました。 母子健康手帳の新規交付数 R3年度：864冊、R4年度：813冊、R5年度：749冊 妊娠中アンケート送付数 R4年度（R5年1月から開始）：291件（回収率76.6%）、R5年度：724件（回収率90.1%）						
	2 訪問指導 (1) こんにちは赤ちゃん訪問 助産師又は保健師が家庭訪問をして母子の心身の状態、育児状況等の把握と相談、助言及び指導を実施しました。 訪問回数 R3年度：817件、R4年度：818件、R5年度：762件 (2) 妊産婦及び乳幼児への訪問 妊産婦や育児支援が必要な母子に対して助産師や保健師、管理栄養士、歯科衛生士が訪問による相談、指導を実施しました。（こんにちは赤ちゃん訪問を含む） ア 訪問回数 R3年度：1,850件、R4年度：1,826件、R5年度：1,726件 イ R5年度の対象者別訪問回数（再掲）妊産婦：783件、乳児：820件、幼児：125件						
	3 産後ケア事業 母体の休養及び体力の回復並びに母体ケア及び乳児ケアを実施する産後ケアを医療機関に委託して実施しました。 R3年度：7人 33日、R4年度：7人 31日、R5年度：4人 16日						
事業の評価	妥当性評価	母子保健法の定めにより、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図ることと、また妊娠を希望している子育て世代への経済的支援は、市が事業実施すべき事業です。					
	有効性評価	産前から産後まで切れ目のない支援が受けられるような環境を市民に提供することができました。					
	効率性評価	こども相談では予約制を無くし、OBUパパ&ママサロンではオンライン形式から対面形式での実施を再開するなど、少しずつ新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻しながら事業を実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	165,409,976	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		81,816,694	0	17,915,816 (基金15,941,606)	65,677,466		

114	款・項・目	4・1・3	目名称	母子保健推進費	114																											
	事務事業名称	母子保健指導事業																														
	事業コスト(千円)																															
実施 内容	<p>4 不妊治療費補助 不妊検査・不妊治療を受けた夫婦に対して、医療に要した費用を対象に補助金を交付しました。</p> <p>(1) 一般不妊治療(申請数)</p> <p>ア 不妊検査、不妊治療 R3年度：156件、R4年度：108件、R5年度：90件</p> <p>イ 人工授精(再掲) R3年度：113件、R4年度：66件、R5年度：62件</p> <p>(2) 特定不妊治療(申請数) R3年度：294件、R4年度：271件、R5年度：193件</p>																															
	<p>5 不育症治療費補助 不育症の診断を受け不育症治療を受けた夫婦に対して、医療に要した費用を対象に補助金を交付しました。</p> <p>申請数 R3年度：2件、R4年度：0件、R5年度：1件</p>																															
	<p>6 ことばの相談 医師、言語聴覚士及び臨床心理士による幼児のことばの発達や発音について相談を実施しました。</p> <p>利用者数 R3年度：44人、R4年度：50人、R5年度：45人</p>																															
	<p>7 養育医療の給付 未熟児であり、医師が入院養育が必要と認めた児に対し、養育医療の給付を行いました。</p> <p>R3年度：37件、R4年度：32件、R5年度：32件</p>																															
	<p>8 大府市臨時特別出産祝金 新型コロナウイルス感染症の影響により、出産及び子育てにかかる生活を支援するため、大府市臨時特別出産祝金を令和2年4月28日から令和5年4月1日までに出生した児の母親に、子ども一人あたり10万円を支給しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請数(件)</td> <td>891</td> <td>723</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>支給数(人)</td> <td>904</td> <td>732</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>支給金額(円)</td> <td>90,400,000</td> <td>73,200,000</td> <td>15,900,000</td> </tr> </tbody> </table>						R3年度	R4年度	R5年度	申請数(件)	891	723	159	支給数(人)	904	732	159	支給金額(円)	90,400,000	73,200,000	15,900,000											
		R3年度	R4年度	R5年度																												
	申請数(件)	891	723	159																												
	支給数(人)	904	732	159																												
	支給金額(円)	90,400,000	73,200,000	15,900,000																												
<p>9 大府市子ども未来応援金 国の子育て応援交付金を活用して、大府市子ども未来応援金を創設し、妊娠時と出産後の面接後に、妊婦に5万円、子の養育者に子ども一人あたり10万円(令和5年4月1日までに出生した子どもは一人あたり5万円)の応援金を支給しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">妊娠</td> <td>申請数(件)</td> <td>951</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>支給数(人)</td> <td>951</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>支給金額(円)</td> <td>47,550,000</td> <td>49,550,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">出産</td> <td>申請数(件)</td> <td>572</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>支給数(人)</td> <td>579</td> <td>758(214)</td> </tr> <tr> <td>支給金額(円)</td> <td>28,950,000</td> <td>65,100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支給金額合計(円)</td> <td>76,500,000</td> <td>114,650,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>()はR4年度出生</p>							R4年度	R5年度	妊娠	申請数(件)	951	991	支給数(人)	951	991	支給金額(円)	47,550,000	49,550,000	出産	申請数(件)	572	745	支給数(人)	579	758(214)	支給金額(円)	28,950,000	65,100,000	支給金額合計(円)		76,500,000	114,650,000
		R4年度	R5年度																													
妊娠	申請数(件)	951	991																													
	支給数(人)	951	991																													
	支給金額(円)	47,550,000	49,550,000																													
出産	申請数(件)	572	745																													
	支給数(人)	579	758(214)																													
	支給金額(円)	28,950,000	65,100,000																													
支給金額合計(円)		76,500,000	114,650,000																													

115	款・項・目	4・1・4	目名称	予防費	目の決算額	478,615,200	115
	事務事業名称	感染症予防事業					
	事業コスト(千円)	348,178	【うち人件費 17,033 うち減価償却費 1,158 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 感染症のり患を防止し、感染症の蔓延が予防されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	麻しん風しん(MR)第1期接種率		91.4	／	100	%	
	高齢者インフルエンザ接種率		64.3	／	68	%	
				／			
実施内容	1 予防接種法による定期の予防接種の実施(個別接種)						
	(1) 乳幼児 (単位:件)						
		R3年度	R4年度	R5年度			
	ロタ	1,934	1,887	1,726			
	ヒブ	3,342	3,223	3,053			
	小児用肺炎球菌	3,332	3,227	3,052			
	B型肝炎	2,463	2,463	2,265			
	4種混合	3,350	3,209	3,301			
	不活化ポリオ	1	2	1			
	B C G	829	805	768			
MR(1期、2期)	1,788	1,748	1,618				
水痘	1,689	1,576	1,542				
日本脳炎(1期)	1,733	3,213	2,493				
(2) 児童生徒 (単位:件)							
	R3年度	R4年度	R5年度				
2種混合	862	765	804				
日本脳炎(2期)	※1 238	1,294	1,044				
子宮頸がん	※2 317	531	513				
キャッチアップ接種 ※3		814	758				
※1 日本脳炎ワクチンの供給量の大幅な減少により、日本脳炎(2期)対象者への案内を令和4年3月に延期しました。 ※2 令和3年11月に積極的勧奨の差し控えが終了しました。 ※3 積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に対して、キャッチアップ接種を実施しました。							
事業の評価	妥当性評価	予防接種法により、定期接種は市が実施するように定められており、市民の健康維持のために市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	未接種者に対して接種を勧奨し、接種率向上に努めたものの、接種率が低下している予防接種があるため、勧奨方法に工夫が必要です。					
	効率性評価	市内医師団と協力して事業を効率よく実施できました。					
事業費	左の財源内訳						
	329,548,346	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,587,823	0	1,781,160 (基金1,781,160)	323,179,363		

115	款・項・目	4・1・4	目名称	予防費	115
	事務事業名称	感染症予防事業			
	事業コスト(千円)				

(3) 高齢者 (単位:件)

	R3年度	R4年度	R5年度
インフルエンザ	13,281	※ 14,007	13,128
高齢者肺炎球菌	516	439	475

※ 新型コロナウイルス感染症発生に伴い、インフルエンザ拡大防止のため、県の補助を受け、自己負担額を無料として実施しました。

(4) 風しんの追加的対策 (MR)

風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率の低い世代の男性に抗体検査、予防接種を実施しました。(単位:件)

	R3年度	R4年度	R5年度
風しん抗体検査	907	459	386
風しん	0	2	0
麻しん風しん混合	217	103	84

2 任意の予防接種の助成

(1) 成人風しんワクチン、麻しん風しん混合ワクチン

生命に関わる感染症を予防するためのワクチン接種について、定期接種となっていない任意の予防接種及び風しん抗体検査について、接種及び検査費用を助成しました。

(単位:件)

	R3年度	R4年度	R5年度
風しん抗体検査	55	38	42
成人風しん	1	5	4
成人麻しん風しん混合	51	45	34

実施内容

(2) 季節性インフルエンザ予防接種の助成

受験生の学習支援及び重症化予防として、中学3年生、高校3年生の年齢に達する方に対し、接種費用を助成しました。

R3年度 799件 R4年度 800件 R5年度 861件

(3) 医療行為により免疫を失った場合の定期予防接種再接種

小児がん等により免疫を抑制する治療を受けた児に対する定期接種の再接種費用を助成しました。

R3年度 1人 R4年度 2人 R5年度 3人

(4) おたふくかぜ予防接種の助成

1歳から2歳未満の方及び年長児を対象に接種費用を助成しました。

R4年度 1,409件 R5年度 1,409件

(5) 帯状疱疹予防接種の助成

50歳以上の方に対し、接種費用を助成しました。

R4年度 780件 R5年度 592件

3 広域予防接種

愛知県内の大府市外の医療機関で定期の予防接種を実施しました。

R3年度 1,785件 (A類疾病 1,310件、B類疾病 475件)

R4年度 1,643件 (A類疾病 1,198件、B類疾病 445件)

R5年度 1,339件 (A類疾病 914件、B類疾病 425件)

A類疾病 : ロタ・ヒブ・小児用肺炎球菌・B型肝炎・4種混合・不活化ポリオ・BCG・MR・水痘
日本脳炎・2種混合・子宮頸がん

B類疾病 : 高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌

115	款・項・目	4・1・4	目名称	予防費	115
	事務事業名称	感染症予防事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	4 予防接種費用の補助				
	愛知県外で予防接種を実施した場合の予防接種費用を助成しました。				
	R3年度	183件	(A類疾病 157件、B類疾病 26件)		
	R4年度	124件	(A類疾病 97件、B類疾病 27件)		
	R5年度	127件	(A類疾病 112件、B類疾病 15件)		

116	款・項・目	4・1・4	目名称	予防費	目の決算額	478,615,200	116
	事務事業名称	新型コロナウイルスワクチン接種事業					
	事業コスト(千円)	165,284	【うち人件費 21,038 うち減価償却費 1,999 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 新型コロナウイルス感染症のり患を防止し、感染症の蔓延が予防されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	接種率（12歳以上）		44.7	／	30	%	
				／			
				／			
実施内容	1 予防接種法（臨時接種）による新型コロナウイルスワクチン接種の実施 国が定めた対象年齢の市民に対し、ワクチン接種を実施しました。						
	<p>(1) 対象人数 ※対象者は令和3年3月末時点の人口を基準とし、算出 初回接種（生後6か月以上）：92,900人 追加接種（生後6か月以上）：92,900人</p> <p>(2) ワクチン接種回数（1人あたりの回数） 初回接種：5歳以上は2回、生後6か月以上4歳以下は3回 追加接種（生後6か月以上）：年齢、接種時期等に応じて1回又は2回※ ※特例臨時接種開始から起算し、3回目から7回目の接種に該当</p> <p>(3) 接種人数（接種率）※令和6年3月末時点の住民データに基づく実績 1回目：66,263人(71.3%)、2回目：66,157人(71.2%)、 3回目（乳幼児3回目を含む）：55,298人(59.5%)、4回目：33,598人(40.6%)、 5回目：19,597人(23.7%)、6回目：11,676人(14.2%) 7回目：7,806人(9.5%)</p>						
事業の評価	2 接種体制						
	(1) 集団接種：個別接種等で十分な接種機会を設けることができたため、実施していません。						
	(2) 個別接種：市内約40医療機関等で接種を実施しました。 接種期間：令和5年4月から令和6年3月まで 接種人数： ア 個別医療機関等（生後6か月以上）：延べ25,102人 イ 小児（5歳から11歳）接種：延べ177人 ウ 乳幼児（生後6か月から4歳）接種：延べ102人						
(3) 大規模接種会場：県が設置した藤田医科大学病院での大規模接種会場は令和5年3月をもって閉鎖したため、令和5年度は実施していません。							
事業費	妥当性評価	令和5年5月から感染症法上の取扱いは5類となりましたが、予防接種法（臨時接種）により、引き続き市が実施するように定められており、高齢者の重症化を未然に防ぐため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルスワクチンの接種を希望するすべての市民へ接種できるよう、医療機関の協力を得て体制を整備し、接種を実施しました。					
	効率性評価	市内医師団等や関係機関と調整し、ワクチンの供給量に合わせ、接種人数や日程を計画し、効率的に接種を実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	141,810,076	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		141,810,076	0	0	0		

117	款・項・目	4・1・5	目名称	環境衛生費	目の決算額	119,951,870	117
	事務事業名称	地域環境美化推進事業					
	事業コスト(千円)	25,639	【うち人件費 16,346 うち減価償却費 637 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市内全域						
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	雑草が除去され、適正な管理の保たれている土地(あき地)が増加するとともに、ポイ捨て・不法投棄ごみのない、清潔で快適な環境が保たれています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位	
	不法投棄対応件数		153	/	165	件	
	不法投棄家電回収台数		15	/	19	台	
				/			
実施内容	1 「健康都市おおぶ」みんなで美しいまちをつくる条例により地域環境美化を推進しました。						
	(1) リーフレットの配布などにより、条例の遵守及び禁止事項等の啓発を行いました。						
	(2) JR大府、共和両駅前の路上禁煙地区で環境美化専門員が監視パトロールを実施しました。						
	(3) 環境美化推進員及び環境美化指導員により地域の環境美化に係る啓発、指導等を行いました。						
	(4) 地域の環境美化活動の推進に寄与した1名を産業文化まつりで表彰しました。						
	(5) 土地(あき地)の雑草の除去指導等を実施しました。						
	2 不法投棄対策						
	(1) 不法投棄ごみの回収及び監視パトロールを実施し、不法投棄の防止及び環境美化を図りました。						
	(2) 不法投棄禁止看板を83枚貸し出しました。不法投棄されたごみに警告シールを貼り付けました。						
	(3) 市民との協働により、自治会、アダプトプログラム活動団体等とともに地域清掃を行いました。						
(4) 一般財団法人家電製品協会の補助制度を活用し、不法投棄された家電4品目、パソコン等の回収を行いました。							
		定期収集による回収		ごみゼロ運動	不法投棄家電等回収台数		
		回収量(t)	件数(件)	回収量(t)	家電4品目	パソコン	
令和3年度		3.77	151	-	10	0	
令和4年度		4.12	155	-	25	0	
令和5年度		4.57	153	2.3	13	2	
3 動物死体処理							
道路上等の動物の死体回収及び処理を行いました。							
令和3年度 352件 令和4年度 320件 令和5年度 339件							
4 スズメバチ類駆除							
スズメバチ類を駆除処理した土地の所有者等に補助金を交付しました。							
補助件数：58件 補助金額：264,100円							
事業の評価	妥当性評価	「健康都市おおぶ」みんなで美しいまちをつくる条例において、市は地域の環境美化の推進に関する必要な施策を策定し、実施するものとしています。					
	有効性評価	市民や環境美化推進員との協働で、地域の美化活動や不法投棄の監視などを行うことにより、清潔で快適な環境を保つことができました。					
	効率性評価	不法投棄ごみ回収及び動物の死体処理を業務委託することで、速やかに対応することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	8,405,188	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	2,235,861	6,169,327		

118	款・項・目	4・1・5	目名称	環境衛生費	目の決算額	119,951,870	118
	事務事業名称	環境基本計画推進事業					
	事業コスト(千円)	11,918	【うち人件費 10,317 うち減価償却費 453 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 市民・事業者・行政						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民・事業者・行政が協働して、環境に配慮した取組が実施されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	環境基本計画基本方針指標目標達成率		40	／	58.3	%	
	クリーン・アップ・ザ・ワールド in 大府の活動回数		13	／	7	回	
	環境パートナーシップ会議の活動回数		20	／	5	回	
実施内容	<p>1 令和32年度温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティ実現を見据えた第3次環境基本計画の運用及び進捗管理 計画の実行・評価・改善の仕組みに従って適切な運用を図りました。</p> <p>(1) 環境基本計画推進会議の開催：1回(6月23日)</p> <p>(2) 環境審議会の開催：2回(7月6日、3月8日)</p> <p>(3) あいちゼロカーボン推進協議会への参加 人材育成ワーキンググループに所属し、産学官のネットワーク構築と情報収集に努めました。</p> <p>2 クリーン・アップ・ザ・ワールド in 大府の活動支援 鞍流瀬川・JR駅周辺を中心に地元の団体などが主導している環境保全活動を支援しました。小規模なエリアや参加者数等で活動しやすい開催方法を推進し、活動拠点の増加を図りました。 (活動拠点：令和3年度：9拠点、令和4年度：6拠点、令和5年度：13拠点)</p> <p>3 環境パートナーシップ会議の協働推進 市民・事業者・行政が協働して、地域課題解決に係る活動を推進しました。</p> <p>(1) 環境パートナーシップ会議の開催：2回(6月7日、11月9日)</p> <p>(2) 主な活動内容(活動回数：20回)</p> <p>ア アサギマダラ飛来拠点プロジェクト(知多半島の各自治体、会議委員の連携) 活動内容：知多半島ネットワーク情報交換会の開催、フジバカマ植栽講座の開催</p> <p>イ 大学等と連携した生物多様性の啓発活動(豊田自動織機長草工場、大学等との連携) 活動内容：至学館大学、大府大和共栄保育園等で在来種川魚の水槽展示、工場内の松ぼっくり等を幼児教育保育施設や小学校等に配布</p> <p>ウ 地域事業者による近隣河川の生き物観察会の開催(愛三工業、知多自然観察会等との連携) 活動内容：事業者の地域貢献活動として近隣河川の多様な生物環境の調査及び保全活動を実施</p> <p>エ ごみ減量に係る環境講座(大府市地域婦人団体連絡協議会、あいち健康の森薬草園との連携) 活動内容：ごみ減量化、資源循環等をテーマとした環境講座を開催</p> <p>オ 愛知県ウェブサイトにて環境学習等のおすすめ活動事例として紹介(愛知県との連携) 活動内容：大府市環境パートナーシップ会議の活動事例紹介における愛知県への協力</p>						
事業の評価	妥当性評価	国の環境基本法に基づき策定した第3次大府市環境基本計画に定められた事業であるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市民・事業者・行政の協働による環境パートナーシップ会議の活動が活発になってきており、市民・事業者等の自発的な環境保全活動が少しずつ醸成されています。					
	効率性評価	各種会議の開催内容を検討し、必要な回数の会議開催やオンライン会議の活用等で効率化やコスト削減を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	970,444	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	970,444		

119	款・項・目	4・1・5	目名称	環境衛生費	目の決算額	119,951,870	119
	事務事業名称	地球温暖化対策推進事業					
	事業コスト(千円)	61,515	【うち人件費 10,396 うち減価償却費 679 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、事業者、本庁舎及び庁外施設の職員並びに協力団体						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民及び事業者の地球温暖化防止に関する意識が高まるとともに、一人ひとりの温暖化防止に関する取組が推進されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	温室効果ガス排出量原単位の削減率		-4.5	／	-1	%	
	エネルギーの使用に係る原単位の削減率		-11.3	／	-1	%	
				／			
実施内容	1 ゼロカーボンシティの実現に向けた取組 (1) 国の「COOL CHOICE」推進と連携した地球温暖化対策の実施 脱炭素オープンセミナー：19社、オンライン個別相談：3社、グループワーク：5社 市民向け省エネ講座：12回 (2) 大府市シビック・エコアクション8の推進 市民が取り組む環境配慮行動のきっかけを示した8つのエコアクションをPRし、日常的に取り組むことができる環境配慮行動の普及促進を図りました。 (3) ポイント制度を活用したエコアクションの推進 環境配慮行動のインセンティブとしてポイントを付与し、大府市シビック・エコアクション8の普及促進を図りました。（参加者数：夏期109人、冬期138人） (4) 個人用次世代自動車購入費補助金制度の運用 市内において環境性能に優れた次世代自動車の普及を図り、家庭から排出される温室効果ガス排出量の抑制に加え、災害時の電力確保に努めました。 燃料電池自動車の補助件数：2件、電気自動車の補助件数：70件、 プラグインハイブリッド自動車の補助件数：48件 (5) 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金制度の運用 市民が行う創エネ・省エネ・蓄エネの取組を積極的に支援し、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時のエネルギー供給等が維持できる持続可能な脱炭素社会を推進しました。 蓄電池単体の補助件数：102件、充電システム単体の補助件数：3件						
	2 エコライフ講座等の実施 緑のカーテンの育成方法と効果についての講座及び種を植えたポットの配布を実施しました。 あいち健康の森菜草園と連携した環境講座（参加者数：21人）						
事業の評価	妥当性評価	急激な温度上昇による地球温暖化は、市民生活に甚大な被害が及ぶ可能性が指摘されており、取組の推進及び意識啓発は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	「シビック・エコアクション8」の普及促進に係る「シビック・エコポイント制度」の実施によって、環境配慮行動及び行動変容の意識啓発を図ることができました。また、公共施設に緑のカーテンを設置することにより、利用者等に啓発することができました。					
	効率性評価	前年度の「シビック・エコポイント制度」の実績を活用した事業改善や、緑のカーテンの普及や省エネ講座に国・県の支援制度を活用することで、コストの削減に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	50,263,740	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,056,000	0	0	47,207,740		

119	款・項・目	4・1・5	目名称	環境衛生費	119
	事務事業名称	地球温暖化対策推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>3 公共施設における緑のカーテンの設置 緑のカーテンを公共施設に設置することにより、緑化促進を図るとともに、室内温度の上昇を抑えることで冷房にかかるエネルギー使用量の抑制を図りました。（対象施設：40施設）</p>				
	<p>4 環境マネジメントシステムの運用及び進捗管理 自己宣言方式により環境マネジメントシステムを運用しました。</p> <p>(1) 環境保全推進会議の開催：1回（6月23日） (2) 環境基本計画推進会議の開催：1回（6月23日） (3) 環境審議会の開催：2回（7月6日、3月8日）</p>				

120	款・項・目	4・1・5	目名称	環境衛生費	目の決算額	119,951,870	120																												
	事務事業名称	ペット動物管理事業																																	
	事業コスト(千円)	7,571	【うち人件費 5,590 うち減価償却費 209 】																																
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 犬・猫等の飼養者																																		
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 飼養犬の登録を増やすとともに、狂犬病予防注射の接種率が向上し、ペットの飼い方のマナーが向上しています。																																		
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																													
	狂犬病予防注射接種率		88.2	／	90	%																													
	犬のふん持ち帰り啓発看板貸与数		47	／	105	枚																													
				／																															
実施内容	<p>1 犬登録システムで市内の犬の情報を適切に管理しました。</p> <p>2 狂犬病予防注射の案内通知を登録犬の飼い主に郵送するとともに、犬の登録や狂犬病予防注射の接種を広報紙や市公式ウェブサイト等により啓発しました。</p> <p>3 狂犬病予防注射の未実施犬の飼い主に、はがきや電話により督促を実施しました。</p> <p>4 愛知県獣医師会と委託契約を結び、動物病院で狂犬病予防注射と同時に登録鑑札と注射済票を交付しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>登録数(頭)</th> <th>新規登録数(頭)</th> <th>狂犬病予防注射 接種数(頭)</th> <th>接種率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>5,004</td> <td>457</td> <td>4,381</td> <td>87.5</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>4,865</td> <td>385</td> <td>4,352</td> <td>89.5</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>4,783</td> <td>373</td> <td>4,220</td> <td>88.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 大府市人と犬及び猫との共生に関する条例に基づき、犬や猫との共生を推進しました。</p> <p>(1) 広報紙、市公式ウェブサイト等で犬や猫の飼い方マナーや災害時の備えについて周知しました。</p> <p>(2) 犬のふんの放置を警告するため、市民に啓発看板を貸し出しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸出数(枚)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 犬及び猫に対するマイクロチップ装着費の補助制度（1頭当たり1,500円）を実施しました。 令和5年度 17件（犬 11件 猫 6件）</p> <p>(4) 飼い主のいない猫の不妊去勢手術を実施する地域猫活動を自治区回覧版や看板設置により周知しました。</p> <p>(5) 災害時に被災した犬及び猫用のペットフードを購入し、防災倉庫に備蓄しました。</p> <p>(6) 猫によるふん尿などの被害を軽減するため、猫よけ器の貸出を実施しました。 令和5年度 51件</p>								登録数(頭)	新規登録数(頭)	狂犬病予防注射 接種数(頭)	接種率 (%)	令和3年度	5,004	457	4,381	87.5	令和4年度	4,865	385	4,352	89.5	令和5年度	4,783	373	4,220	88.2		貸出数(枚)	令和3年度	63	令和4年度	68	令和5年度	47
		登録数(頭)	新規登録数(頭)	狂犬病予防注射 接種数(頭)	接種率 (%)																														
令和3年度	5,004	457	4,381	87.5																															
令和4年度	4,865	385	4,352	89.5																															
令和5年度	4,783	373	4,220	88.2																															
	貸出数(枚)																																		
令和3年度	63																																		
令和4年度	68																																		
令和5年度	47																																		
事業の評価	妥当性評価	飼い犬の登録及び狂犬病予防接種は、狂犬病予防法により義務付けられているため、市が実施すべき事業です。																																	
	有効性評価	狂犬病の発生を防ぐためには、狂犬病予防注射が最も有効な手段です。																																	
	効率性評価	動物病院でも登録鑑札及び注射済票の交付が受けられるようにすることにより、市民の利便性の向上と事務の効率化を図っています。																																	
事業費	左の財源内訳																																		
	1,689,219	国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
		0	0	1,689,219	0																														

121	款・項・目	4・1・5	目名称	環境衛生費	目の決算額	119,951,870	121	
	事務事業名称	知北平和公園組合事業						
	事業コスト(千円)	55,644	【うち人件費 1,587 うち減価償却費 70 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	知北平和公園の斎場と霊園							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 滞りない火葬の実施とともに、需要に対応した墓地の提供が行われています。							
評価指標	指標名				令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位
	負担金額				53,960	／	60,315	千円
						／		
						／		
実施内容	1 火葬件数							
			人体（人）		動物（匹）			
			総数	大府市	総数	大府市		
	令和3年度	2,306	733	2,795	937			
	令和4年度	2,542	828	2,633	854			
	令和5年度	2,376	760	2,480	820			
	2 墓地募集							
			1次募集		2次募集			
			募集区画数	応募者数	募集区画数	応募者数		
	令和3年度	30	8	51	27			
令和4年度	30	17	43	16				
令和5年度	30	15	44	21				
3 負担金額（千円）								
		組合全体			大府市			
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	
斎場事業	194,323	189,243	79,194	70,034	68,203	28,605		
事務費	31,756	35,368	31,148	11,273	12,555	11,077		
霊園事業	37,557	53,013	39,529	13,536	19,106	14,278		
計	263,636	277,624	149,871	94,843	99,864	53,960		
4 施設整備								
(1) 斎場工事（斎場整備事業（建替工事）、斎場待合室トイレ排水管復旧工事、火葬炉台車修繕工事、冷温水発生機熱交換器補修工事）								
(2) 霊園工事（霊園園路舗装更新工事）								
(3) 公園工事（八角トイレ洋式化工事）								
事業の評価	妥当性評価	墓地及び火葬場の運営は、公衆衛生や公共の福祉の見地から公益性及び持続性が確保される必要があるため、市（一部事務組合）で実施すべき事業です。						
	有効性評価	施設の維持補修及び墓地の整備を計画的に実施し、斎場・霊園事業を円滑に運営しました。						
	効率性評価	一部事務組合で斎場・霊園事業の運営を行うことにより、運営経費を2市1町で分割して負担しています。						
事業費	左の財源内訳							
	53,960,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	53,960,000			

122	款・項・目	4・1・6	目名称	公害対策費	目の決算額	5,371,047	122
	事務事業名称	公害対策事業					
	事業コスト(千円)	10,985	【うち人件費 5,762 うち減価償却費 1,071 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民・事業者 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 快適で健康的な地域が形成されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位	
	河川の水質・大気・騒音の環境基準達成率		64	/	73.3	%	
	公害苦情発生件数		72	/	85	件	
				/			
実施内容	1 環境調査 R5年度の環境基準達成率は64.0%でした。(R3年度:57.6%、R4年度:48.5%) 大気環境測定 R3年度:2地点、R4年度:2地点、R5年度:1地点 降下ばいじん R3年度:2地点、R4年度:2地点、R5年度:1地点 大気中のダイオキシン類調査 R3年度:1地点、R4年度:1地点、R5年度:1地点 河川水質調査 R3年度:20地点、R4年度:20地点、R5年度:20地点 ため池水質調査 R3年度:30地点、R4年度:31地点、R5年度:30地点 地下水水位調査 R3年度:1地点、R4年度:1地点、R5年度:1地点 自動車騒音常時監視 R3年度:1地点、R4年度:1地点、R5年度:1地点						
	2 公害苦情への対応 公害苦情に対して、発生時には迅速な対応に努め、適切な改善指導等を実施しました。 公害苦情件数 R3年度:大気0件、水質9件、土壌0件、騒音22件、振動1件、悪臭34件、その他1件、計67件 R4年度:大気8件、水質3件、土壌0件、騒音20件、振動3件、悪臭18件、その他4件、計56件 R5年度:大気10件、水質4件、土壌0件、騒音18件、振動1件、悪臭34件、その他5件、計72件						
	3 水道施設の管理及び指導 (1) 専用水道、簡易専用水道、飲用井戸等に対する指導 立入指導回数:専用水道施設 3回 (2) 小規模貯水槽水道の管理 小規模貯水槽水道施設の保安全管理状況の把握に努め、必要な場合は改善の指示や現地確認を実施しました。(保守管理報告書の提出依頼:137件)						
	4 自然環境等と太陽光発電設備設置事業の調和の推進 大府市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例の概要を市公式ウェブサイトに掲載し、周知・啓発をするとともに市内での設置情報の収集に努めました。						
事業の評価	妥当性評価	市内の環境状況を把握し、生活環境を脅かす要因の早期発見並びに適切な指導及び処置は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	各種環境調査の実施や発生する公害苦情への迅速な対応等を通じて、市民ニーズに応じた生活環境の維持及び保全を図ることができました。					
	効率性評価	水質や騒音等の各種調査事業において、現状に即した調査になるよう、調査方法や測定地点等の見直しを実施し、事務効果を維持しながら効率的な事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	4,040,548	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	4,040,548		

123	款・項・目	4・1・6	目名称	公害対策費	目の決算額	5,371,047	123
	事務事業名称	公害防止協定推進事業					
	事業コスト(千円)	1,937	【うち人件費 1,587 うち減価償却費 70 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	事業所 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 公害防止協定の締結により自主的な環境対策の取組を促進し、公害の発生が防止されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	公害防止協定締結事業所等調査の適合率		83.3	／	100	%	
	公害防止協定締結事業所から発生する公害苦情		2	／	0	件	
				／			
実施内容	1 公害防止協定締結事業所への調査						
	(1) 公害防止協定締結事業所に、定期調査を実施しました。 調査内容 (1) 工場排水水質調査（12社）年1回（7月） (2) 騒音調査（6社）年1回（7月） 協定値適合率 [R3年度90.3% R4年度93.4% R5年度83.3%] 内訳 (1) 工場排水水質調査 [R3年度90.0% R4年度96.4% R5年度91.6%] (2) 騒音調査 [R3年度90.6% R4年度90.9% R5年度66.6%] (2) 公害苦情相談等に対する行政指導により、公害発生の防止を図りました。 公害防止協定締結事業所から発生する公害苦情件数 [R3年度 1件 R4年度 0件 R5年度 2件]						
事業の評価	妥当性評価	公害防止協定の締結により事業所の自主的な環境対策を促し、公害の発生や苦情を未然に防ぐことができるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	公害防止協定締結事業所に対して各種調査を実施し、協定値を超過している事業所を指導することにより、公害発生の低減に努めることができました。					
	効率性評価	工場排水及び騒音の定期調査において、現状に即した調査になるよう、調査方法や測定地点等の見直しを実施し、事務効果を維持しながら効率的な事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	253,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	253,000		

124	款・項・目	4・1・6	目名称	公害対策費	目の決算額	5,371,047	124
	事務事業名称	水質環境保全事業					
	事業コスト(千円)	2,022	【うち人件費 897 うち減価償却費 35 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 下水道等未整備区域を中心とした市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 河川等の汚濁状況の認識を深め、家庭でできる生活排水対策を実施することにより、家庭からの生活排水の汚濁が防止されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	合併処理浄化槽設置費用補助基数		2	／	10	基	
	合併処理浄化槽法定検査結果に基づく勧告件数		131	／	126	件	
				／			
実施内容	1 公民館まつり等のイベントにおいて、啓発グッズの配布やパネルの展示による生活排水対策を啓発しました。						
	2 単独処理浄化槽又はくみ取り便槽を廃止して、合併処理浄化槽を設置する市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに、生活環境の保全及び環境衛生の向上を図りました。 (1) 補助金交付実績 補助基数 R3年度：6基、R4年度：2基、R5年度：2基 補助金交付 R3年度：1,260,000円、R4年度：1,008,000円、R5年度：1,008,000円 (2) 補助金単価 5人槽：332,000円、6～7人槽：414,000円、撤去費：90,000円						
	3 市公式ウェブサイトによる啓発を実施し、くみ取り便槽の使用者に合併処理浄化槽設置事業費補助金の案内を送付しました。						
	4 合併処理浄化槽法定検査結果に基づく勧告 一般社団法人愛知県薬剤師会から浄化槽管理者へ適正管理を勧告しました。 勧告件数 7条検査：16件、11条検査：131件						
事業の評価	妥当性評価	合併処理浄化槽の設置を促進することは、水路や河川などの公共水域の水質を保つことができるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進することにより、生活環境の保全及び環境衛生の向上に寄与することができます。					
	効率性評価	下水道未普及地域では、合併処理浄化槽を設置することにより、効率的に生活排水を浄化することができます。					
事業費	左の財源内訳						
	1,077,499	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		791,000	0	0	286,499		

125	款・項・目	4・1・7	目名称	健康都市推進費	目の決算額	10,801,484	125
	事務事業名称	健康都市推進事業					
	事業コスト(千円)	30,838	【うち人件費 21,700 うち減価償却費 1,426 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民及び市域 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 健康づくりに取り組む市民、企業、地域が増え、「健康都市おおぶ」としてまちが活性化しています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	「健康都市おおぶ」推進会議回数		2	／	2	回	
	企業チャレンジ登録事業所数		116	／	80	事業所	
実施内容	1 「健康都市おおぶ」推進会議の開催						
	(1) 内容 「健康都市おおぶ」みんなの健康づくり推進プランの進捗管理、健康プログラムの実施、健康経営の推進及び地域包括ケア推進ビジョンの普及啓発並びに新型コロナウイルス感染症対策等に関して意見を聴取しました。						
	(2) 開催回数 R3年度：2回、R4年度：2回、R5年度：2回						
	2 WHO健康都市推進会議の開催						
(1) 内容 健康都市の実現を目指したまちづくりを進めるため、ウォーキング、近視予防、食育のテーマ毎に関係課でグループワークを行い、それぞれの取組について検討、整理しました。							
(2) 開催回数 R3年度：1回、R4年度：2回、R5年度：2回							
3 健康都市連合加盟団体等との交流・情報交換							
(1) 健康寿命延伸都市協議会総会・大会 6月30日、7月1日に香川県小豆島町で開催された、厚生労働省「健康寿命を延ばそう！アワード」受賞自治体で構成される協議会の総会・大会に参加し、加盟都市間で情報交換を行いました。							
(2) 健康都市連合国際大会、日本支部総会・大会 7月13日に愛知県あま市で開催された第19回健康都市連合日本支部総会・大会に出席し、加盟都市間で情報交換を行いました。国際大会は1年延期となりました。							
4 健康都市や地域包括ケアシステムに関する総合的な企画及び調整の実施							
(1) 健康経営の推進 連携協定締結先である大府商工会議所及び全国健康保険協会(協会けんぽ)愛知支部と、共催セミナー及び交流会を開催したほか、メルマガや広報、企業への個別訪問等で啓発を実施しました。 また、健康経営優良法人認定取得にかかる費用の一部を補助しました。 健康経営優良法人認定数(本社が大府市の法人) R3年度：29社、R4年度：28社、R5年度：35社							
(2) 大府市健康プログラムの実施 スポーツ庁の補助金を活用し、市内企業等と連携して大府市健康プログラムを実施しました。 ア プログラム参加者数 R3年度：605人、R4年度：592人、R5年度：708人 イ 実施内容 チーム対抗歩数イベント、遠野市(交流都市)との合同歩数イベント、測定会や健康相談・健康情報配信による継続支援、健康プログラムを活用した健康経営の推進							
事業の評価	妥当性評価	健康都市や地域包括ケアの推進のため、事業者や地域組織、関係団体等と連携しながら、必要な施策を検討し、総合的な企画調整を実施することは、「健康都市おおぶ」を実現するために必要な事業です。					
	有効性評価	産学官連携による「子どもの近視予防プロジェクト」では、大学の知見や企業のノウハウ等を生かし、効果的な事業展開ができました。					
	効率性評価	大府市健康プログラムはスポーツ庁補助金を活用し、市の負担を最小限に抑えて事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,801,484	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		8,988,000	0	318,160	1,495,324		

主要事業No. 1 2

主要事業No. 1 2

125	款・項・目	4・1・7	目名称	健康都市推進費	125
	事務事業名称	健康都市推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>(3) 大府市こどもの近視予防プロジェクトの展開 産学官連携により、市内小学校全9校での小学1年生向け出前講座を実施したほか、小学5、6年生に向けた実態調査事業、体験型セミナー等による啓発を実施しました。</p> <p>(4) 高血圧対策プロジェクトの展開 4月に市内全公民館に血圧計を設置し、啓発を実施したほか、健康増進課と連携し、市内事業所に尿中のナトリウムとカリウムの比率を測定するナトカリ計を活用した出前講座を開催しました。</p> <p>(5) 認知症に関する普及啓発 9月の世界アルツハイマー月間に、0BUオレンジリングモニュメントをライトアップするとともに、市民健康ロビーに啓発用横断幕を設置し、広く認知症の普及啓発を行いました。</p> <p>5 PCR検査事業費の補助 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したため、PCR検査は実施しませんでした。 検査実施費用補助実績 R2年度：67件、R3年度：712件、R4年度：445件、R5年度：0件（検査件数）</p>				

126	款・項・目	4・2・1	目名称	清掃総務費	目の決算額	1,111,440,444	126
	事務事業名称	ごみ減量化推進事業					
	事業コスト(千円)	8,906	【うち人件費 5,793 うち減価償却費 255 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民から排出されるごみ						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 4Rの推進により、ごみの減量が図られています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	家庭系ごみ（資源除く）の一人1日当たりの排出量		460	／	500	g/人・日	
	事業系ごみ（資源除く）の一人1日当たりの排出量		109	／	125	g/人・日	
実施内容	1 ごみの減量と資源の分別について、小学校4年生及び婦人会役員等を対象に環境学習出前講座を23回実施しました。						
		環境学習出前講座対象 小学4年生(人)	地域等の出前講座(人)	合計(人)			
	令和3年度	959	55	1,014			
	令和4年度	981	223	1,204			
令和5年度	958	381	1,339				
2 生ごみの減量化施策として、生ごみたい肥化容器の購入補助を行うとともに、アスパ（EMポカシ）を毎月15日から月末まで各公民館、石ヶ瀬会館、市役所で市民に無料で配布しました。							
		生ごみたい肥化容器補助		アスパ配布数			
		基数(基)	補助額(円)	(袋)			
令和3年度	28	56,200	19,250				
令和4年度	25	43,700	20,550				
令和5年度	14	28,900	18,900				
市地域婦人団体の段ボールコンポスト普及活動を支援し、ごみ減量の促進を図りました。							
3 ごみの分別の徹底や減量化に役立てるため、家庭から出されるごみの組成調査を2回（可燃、不燃）実施しました。（燃やせるごみに含まれる資源の割合 20.5%、燃やせないごみに含まれる資源の割合 20.6%、燃やせるごみに含まれる未開封食品等の割合 4.5%）							
4 一人1日当たりのごみ（資源除く）の排出量（g/人・日）							
		家庭系	事業系	合計			
令和3年度	532	112	644				
令和4年度	497	112	609				
令和5年度	460	109	569				
事業の評価	妥当性評価	ごみ処理施設の処理能力や最終処分場の埋立容量には限度があるため、ごみの減量化を推進することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	循環型社会を構築するためには、従来の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に加えて、リフューズを加えた4Rの推進によりごみの減量を進めることが重要です。					
	効率性評価	小学校や地域等において、出前講座を行うことにより、多くの市民にごみ減量に関する正しい知識を広めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	2,758,073	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	0	2,758,073			

126	款・項・目	4・2・1	目名称	清掃総務費	126
	事務事業名称	ごみ減量化推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>5 公民館の料理講座講師の協力により、食材を無駄にしないエコクッキングレシピを1品開発し、市公式ウェブサイトに掲載しました。</p> <p>また、フードドライブ活動を行っている団体や自治区と連携し食品ロスの削減につなげました。</p> <p>6 石ヶ瀬川にごみ回収用ネットを試験的に設置し、その調査結果を環境出前講座で紹介するとともに、市公式ウェブサイトに掲載して啓発しました。</p>				

127	款・項・目	4・2・1	目名称	清掃総務費	目の決算額	1,111,440,444	127	
	事務事業名称	資源回収事業						
	事業コスト(千円)	209,720	【うち人件費 6,374 うち減価償却費 275 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民・事業者から排出される資源							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の協力を得て分別回収を推進し、資源回収量が増加しています。							
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	出前講座（環境学習）受講者数		1,339	／	975	人		
	家庭系可燃ごみにおける資源の混入割合		20.5	／	21	%		
実施内容	1 資源回収							
	(1) 市内469か所の地域の資源回収ステーションと8か所の公共資源ステーションで資源回収を実施しました。プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一部の回収を開始しました。							
	(2) 自治区、自治会等に資源の当日出し及び月2回収の実施を呼び掛けました。							
	(3) 公民館、児童老人福祉センター等市内69か所で使用済乾電池を回収し資源化しました。							
	(4) 資源回収業者、自治区、警察等と情報を共有し、資源の持ち去り監視強化を啓発しました。							
	(5) 各公民館、石ヶ瀬会館及び市役所で使用済小型電子機器等を回収しました。また、アフターメダルプロジェクトとして社会福祉法人等と連携し携帯電話を回収しました。							
	(6) 市役所及び公共資源ステーションでペットボトルキャップの回収を実施しました。							
	(7) 大府公民館で羽毛ふとんをイベント回収しました。							
	(8) 横根地区全域及び北崎地区の一部（北尾地区）で家庭系生ごみ分別収集事業を実施しました。							
	(9) 電気・電池で動くおもちゃの回収を実施しました。							
	(10) 分別方法や収集日が分かる、多言語対応のごみ分別アプリを導入しました。							
	家庭系資源回収量等実績							
			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	総回収量		t	3,969	3,777	3,644		
	紙類		t	1,994	1,908	1,683		
鉄類		t	176	174	167			
ペットボトル		t	178	183	177			
プラスチック製容器包装		t	352	364	433			
プラスチック製品		t	-	-	73			
びん類		t	585	504	506			
乾電池		t	18	18	18			
新聞販売店自主回収		t	649	612	573			
小型電子機器等		t	17	14	14			
電気・電池おもちゃ		kg	-	-	60			
資源再利用推進報償金		円	13,062,460	11,880,718	10,159,190			
事業の評価	妥当性評価	循環型社会形成推進基本法により、地方公共団体は循環資源について適正に循環的な利用及び処分が行われることを確保するために、必要な措置を実施することとされていることから、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	適正な資源循環を促進することにより、天然資源の消費が抑制され、環境に与える負荷が低減できます。						
	効率性評価	自治区や班、組等の協力により、地域の資源回収を効率的に実施することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	202,962,371	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	18,974,021	183,988,350			

127	款・項・目	4・2・1	目名称	清掃総務費	127
	事務事業名称	資源回収事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>2 4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の啓発</p> <p>(1) 自治区単位でリサイクル関連施設の視察会を実施しました。</p> <p>(2) ごみの減量と資源の分別について、小学4年生を対象にした環境学習出前講座のほか、地域住民や団体を対象にした出前講座を開催しました。</p> <p>(3) ちらし、広報紙、市公式ウェブサイトなどで資源の正しい分別方法を啓発しました。</p> <p>(4) 自治会加入世帯には地域の資源回収ステーションを、アパートなどの単身世帯や自治会未加入者には公共資源ステーションを利用するよう啓発し、資源回収量の増加及び家庭系可燃ごみにおける資源の混入割合の減少を図りました。</p> <p>3 アフターメダルプロジェクトの推進</p> <p>(1) 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」のレガシーを引き継ぎ、アフターメダルプロジェクトとして、社会福祉法人や企業と連携し、携帯電話回収を推進しました。</p> <p>(2) 令和8年度に愛知県で開催される第20回アジア競技大会の入賞メダルにリサイクルメダルが採用されるよう、愛知県及び大会組織委員会に働きかけを行いました。</p>				

128	款・項・目	4・2・1	目名称	清掃総務費	目の決算額	1,111,440,444	128	
	事務事業名称	東部知多衛生組合事業						
	事業コスト(千円)	907,404	【うち人件費 1,587 うち減価償却費 70 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） ごみ、し尿・浄化槽汚泥の処理施設と余熱利用としてのプール							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 施設の適正運用を図るとともに、新施設への更新が進んでいます。最終処分場が供用開始されています。							
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位		
	負担金額		905,720	/	988,677	千円		
				/				
実施内容	1 議会の開催 定例会 2回							
	2 修繕工事 クリーンセンター 3件、浄化センター 7件、温水プール 1件、大東処分場 1件							
	3 クリーンセンター、浄化センター、温水プールの運営状況							
			組合全体			大府市		
			R3	R4	R5	R3	R4	R5
	クリーンセンター	焼却処理量	52,053	51,932	49,593	20,879	20,445	19,236
	実績(t)	破碎処理量	1,961	1,686	1,464	915	765	604
	浄化センター	し尿処理量	3,091	2,988	2,822	1,034	969	897
	実績(t)	浄化槽汚泥処理量	38,237	36,848	36,894	14,358	14,116	14,201
	温水プール利用者数(人)		23,387	37,246	48,441			
4 負担金額(千円)								
		組合全体			大府市			
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	
し尿関係		214,301	226,377	217,824	81,536	85,401	82,737	
ごみ関係		1,214,641	1,855,705	2,000,171	469,119	723,088	778,642	
温水プール関係		67,519	63,605	85,689	35,048	32,888	44,341	
計		1,496,461	2,145,687	2,303,684	585,703	841,377	905,720	
事業の評価	妥当性評価	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村の事務と規定されているため、市（一部事務組合）で実施すべき事業です。						
	有効性評価	収集したごみ、し尿及び浄化槽汚泥を適正かつ安定的に処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができました。						
	効率性評価	一部事務組合でごみ処理施設等を運営することにより、運営経費を2市2町で分割して負担しています。						
事業費	左の財源内訳							
	905,720,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	905,720,000			

129	款・項・目	4・2・2	目名称	清掃処理費	目の決算額	265,581,412	129
	事務事業名称	廃棄物収集処理事業					
	事業コスト(千円)	243,748	【うち人件費 5,855 うち減価償却費 255 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民から排出されるごみ 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 迅速かつ適正に収集されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位	
	午前中回収の未完了件数(平常時)		2	/	0	回	
	違反ごみへの警告シール貼付数		5,122	/	4,300	枚	
				/			
実施内容	1 ごみ収集						
	(1) 継続的かつ安定的なごみ収集を実施しました。						
	家庭系収集ごみの量(直接搬入ごみを除く)						
		燃やせるごみ (t)	燃やせないごみ (t)	合計 (t)	前年度比 (%)	一人1日当たり (g/人・日)	
	令和3年度	16,188	745	16,933	△0.61	500	
	令和4年度	15,231	611	15,842	△6.44	467	
	令和5年度	14,188	429	14,617	△7.73	430	
	(2) ごみの排出ルール及び分別方法を、ごみ資源案内の冊子、市公式ウェブサイト、広報紙及びごみ分別アプリにより啓発しました。						
	(3) 違反ごみに警告シールを貼り付けし、違反者へのごみ出しルールの周知を図りました。 令和3年度 3,872枚 令和4年度 5,095枚 令和5年度 5,122枚						
	(4) ごみ収集場所の新設、移設及び分散化について、市民や開発業者と協議を行い対応しました。						
(5) ごみ収集に関する苦情に対し、委託業者と連携して、迅速な対応を図りました。							
(6) ごみの量が多いゴールデンウィークや年末年始を除き、概ね午前中にごみ収集を完了しました。							
(7) 粗大ごみの戸別収集を実施しました。 令和3年度 757個 令和4年度 716個 令和5年度 867個							
(8) ごみ収集時の火災を予防し、安全かつ効率的に収集を行うため、令和5年4月から燃やせないごみの収集品目を見直し、収集を月1回に変更しました。							
2 指定ごみ袋の供給							
指定ごみ袋を取扱店を通じて販売し、市民に安定的に供給しました。							
指定ごみ製造原価(単位:円/10枚・税抜き)							
	大(45ℓ)	中(30ℓ)	小(20ℓ)				
令和3年度	157	111	95				
令和4年度	176	140	118				
令和5年度	176	140	118				
事業の評価	妥当性評価	一般廃棄物の収集及び処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村の事務と規定されているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	ゴールデンウィークや年末年始を除き、ごみ収集を午前中に回収することができました。ごみの散乱や不法投棄などを抑制し、生活環境を良好に保つことができました。					
	効率性評価	人口の増加や宅地開発によりごみ収集場所が増加していますが、民間のノウハウを活用することにより効率的な収集を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	237,538,163	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	237,538,163		

129	款・項・目	4・2・2	目名称	清掃処理費	129
	事務事業名称	廃棄物収集処理事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>3 バイオマス産業都市構想の推進</p> <p>(1) 横根地区全域及び北崎地区の一部の家庭系生ごみを分別収集して、バイオガス発電施設に搬入しました。</p> <p>(2) 市内の保育園、小中学校からの給食残渣や市外の民間事業者からの食品廃棄物の搬入を促進しました。</p> <p>(3) バイオガス発電施設からのメタン発酵肥料について、市民、業者への啓発や見本の配布を行いました。</p>				

130	款・項・目	4・2・2	目名称	清掃処理費	目の決算額	265,581,412	130																							
	事務事業名称	し尿収集処理事業																												
	事業コスト(千円)	33,874	【うち人件費 5,501 うち減価償却費 237 】																											
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 市内のくみ取り世帯等で発生するし尿</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適正に収集し、処理されています。</p>																													
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位																								
	現年度分の収納率		100	/	99	%																								
	滞納繰越分の収納率		100	/	90	%																								
				/																										
実施内容	<p>1 し尿収集運搬</p> <p>下水道・浄化槽に未接続の家庭や事業所のし尿を収集し、浄化センターへ運搬しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>定額制平均世帯数 (世帯)</th> <th>従量制月平均本数 (本：1本は36ℓ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>228</td> <td>1,822</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>213</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>196</td> <td>1,679</td> </tr> </tbody> </table>								定額制平均世帯数 (世帯)	従量制月平均本数 (本：1本は36ℓ)	令和3年度	228	1,822	令和4年度	213	1,694	令和5年度	196	1,679											
		定額制平均世帯数 (世帯)	従量制月平均本数 (本：1本は36ℓ)																											
	令和3年度	228	1,822																											
	令和4年度	213	1,694																											
	令和5年度	196	1,679																											
	<p>2 し尿清掃手数料の徴収</p> <p>滞納者に対して督促状を6回、催告書を4回送付するとともに、電話督促や訪問徴収を行いました。</p> <p>(1) 現年度分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額(円)</th> <th>収入額(円)</th> <th>収納率(%)</th> <th>口座振替 実施件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>8,748,133</td> <td>8,719,337</td> <td>99.7</td> <td>1,941</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>8,300,767</td> <td>8,272,119</td> <td>99.7</td> <td>1,805</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>7,820,128</td> <td>7,820,128</td> <td>100.0</td> <td>1,726</td> </tr> </tbody> </table>								調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)	口座振替 実施件数(件)	令和3年度	8,748,133	8,719,337	99.7	1,941	令和4年度	8,300,767	8,272,119	99.7	1,805	令和5年度	7,820,128	7,820,128	100.0	1,726			
		調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)	口座振替 実施件数(件)																									
	令和3年度	8,748,133	8,719,337	99.7	1,941																									
	令和4年度	8,300,767	8,272,119	99.7	1,805																									
	令和5年度	7,820,128	7,820,128	100.0	1,726																									
<p>(2) 滞納繰越分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額(円)</th> <th>収入額(円)</th> <th>不納欠損額 (円)</th> <th>収入未済額 (円)</th> <th>収納率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>67,238</td> <td>67,238</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>28,796</td> <td>28,796</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>28,648</td> <td>28,648</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>								調定額(円)	収入額(円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)	令和3年度	67,238	67,238	0	0	100	令和4年度	28,796	28,796	0	0	100	令和5年度	28,648	28,648	0	0	100
	調定額(円)	収入額(円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)																									
令和3年度	67,238	67,238	0	0	100																									
令和4年度	28,796	28,796	0	0	100																									
令和5年度	28,648	28,648	0	0	100																									
<p>3 し尿収集車の脱臭管理を適切に行い、し尿の収集時に発生する悪臭を抑えることができました。</p>																														
事業の評価	妥当性評価	し尿の収集及び処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村の事務とされているため、市が処理すべき事業です。																												
	有効性評価	し尿を適正に収集し、処理することは、衛生的な生活環境を保全するために有効です。																												
	効率性評価	民間事業者に収集運搬を委託することにより、効率的に事業を実施することができました。																												
事業費	左の財源内訳																													
	28,043,249	国県支出金	地方債	その他	一般財源																									
		0	0	7,848,776	20,194,473																									

131	款・項・目	4・3・2	目名称	上水道給水事業費	目の決算額	309,581,949	131
	事務事業名称	水道事業補助事業					
	事業コスト(千円)	310,094	【うち人件費 490 うち減価償却費 21 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 水道事業						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健全な状態を維持します。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	補助金額		309,582	／	333,000	千円	
				／			
				／			
実施内容	<p>物価高騰対策として、市民や企業の経済的な負担を軽減するために実施した水道料金の基本料金の全額免除に要した費用として、水道事業会計に補助金を交付しました。また、全額免除終了後の激変緩和措置として実施する半額免除に要する費用に対して、補助金の交付決定を行いました。</p>						
	<p>1 免除の対象 市内で水道を利用している世帯及び事業者（国及び地方公共団体が所有する施設に係るものを除く）</p> <p>2 免除の期間 (1) 全額免除 令和5年5月検針分から令和6年2月検針分まで（10か月分） (2) 半額免除 令和6年3月検針分から令和6年6月検針分まで（4か月分）（R6年度へ繰越し）</p> <p>3 全額免除した件数 (1) 5・6月検針分：34,447件 (2) 7・8月検針分：34,457件 (3) 9・10月検針分：34,448件 (4) 11・12月検針分：34,589件 (5) 1・2月検針分：34,677件</p> <p>4 補助対象経費及び補助額 (1) 全額免除 基本料金 309,573,657円、事務に要した経費 8,292円 (2) 半額免除（交付決定額） 基本料金 66,500,000円、事務に要する経費 3,500,000円</p>						
事業の評価	妥当性評価	企業会計である水道事業の健全な経営状態を維持するため、物価高騰対策として実施する水道料金の免除に必要な財源を確保することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	水道料金の基本料金を免除することにより、市民や企業の経済的な負担を軽減することができました。また、事業内容を市内外に継続的にPRすることにより、本市のシティプロモーションにも繋がりました。					
	効率性評価	既存の料金システムを活用し、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	309,581,949	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		259,163,820	0	50,418,129 (基金50,418,129)	0		